



労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第114回

## 食品ロス削減を壽ぐ



むとう やすあき  
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

最近、明るい話題と言うと大谷翔平以外になかなかこれはないというものがなかったのだが、6月に農林水産省が発表した食品ロス削減についての報道は、日本人も捨てたものではないという感じがする、少しだけだが誇れるんじゃないかという内容だった。報道発表資料によれば以下のとおり。

□2022年度の食品ロス量は472万トン、このうち食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は236万トン、家庭から発生する家庭系食品ロス量は236万トンとなった。

□これにより、2030年度までに2000年度比で半減(547万トン→273万トン)するという事業系食品ロス削減目標を達成した。

つまり、2030年度までという言わば「努力目標(達成できないと思われる目標)」を、8年も早く下回ったのである。事業系、家庭

系の内訳も含めて近年の推移を示せば表のとおりである。なお、報道発表では触れられていないのだが、事業系、家庭系を合わせた食品ロス全体についても、2022年度に「30年度目標」を達成している。これも大事なこと、誇れることだと思うのだが、おそらく家庭系が目標未達なので言わないようにしているのだろう。

ところで、表を見ていて気付くことがいくつかある。まず、2017年度あたりから数字が趨勢(トレンド)的に落ち始めている。つまり、事業系の食品ロス削減は、新型コロナ(2020年度)によるのかというところ、原因はそれだけではないことだ。加えて、外食産業の食品ロス削減は新型コロナの影響が大きいとして、外食市場が縮小したぶん、内食が増えて食品製造・小売過程のロスが増えたり、家庭での食品ロスが増えておかないが、実際にはそうならない。

なので、国をあげて課題を乗り越えていく、いけるということである。

○食品ロス対策は気候変動対策になった  
加えて、上場会社はESG(Environment, Social, Governance)対応が必須で、そのための方法・手段としてSDGに適合する活動を位置付けている。だから、食品ロス対応は、とくに食品食料系の上場会社にとって、とても取り組みやすいテーマなのである。最近になって、事業系の食品ロスだけが早々と削減目標を達成したのも、これが理由だと考えてよい。

SDG.Sに言わば「組み込まれた」ことによって、食品ロス削減の目的や効果も変わりつつある。・というよりいろいろ増えている。以前であれば、

- ・もったいない(今や国際的に日本の美德とされる言葉である)からリサイクルしよう
- ・経済的メリット(食品ロスによる日本の経済損失は年間4兆円と試算されている)
- ・くらいだったのだが、現在は加えて
- ・家庭用冷房が排出するCO2は年間680万トンであるのに対して、食品ロスで無駄に排出されるCO2は1046万トン
- ・食品ロスを8%削減すると、冷房の設定温度を1℃上げたのと同じだけのCO2排出削減効果がある

といった説明がなされる。何しろ、使用済み天ぷら油(SAF)で旅客機を飛ばそうかという時代である。気候変動抑止のために、と

○食品ロス削減の背景  
この連載でも以前に書いたのではないかとと思うが、私は環境(社会の変化)を「トレンド」「イベント」「事件」に分けて捉えることをお勧めしている。右の例の場合、事件は新型コロナ、トレンドは2017年度以降の食品ロスの減少である。ではイベントは何か。少し年表ふうに整理してみる。

- 2001 食品リサイクル法
- 2015 国連で2030年までにSDG.Sの一環として小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させることが盛り込まれた。
- 2019 ①食品リサイクル法の基本方針として、食品ロス(事業系、家庭系)を2030年対比で2030年に半減させることとした
- ②食品ロス削減推進法施行

食品リサイクル法ができたころのスローガというよりそのために努力していますという説明のために、あらゆる手段が動員されつつあるのだろう。

ただ、研究者として私は、こういった立論、つまりエビデンスや示されている事実に対して、疑うのが職業倫理だと思っている。こういう「辻褄が合いすぎている状態」は、危うくて危ないのだ。

一例として、日本と他国では食品ロスの定義が異なる。日本では廃棄される食品が「食品廃棄物」で、その中の「可食部(食べられる部分)」なのに捨てられたものが「食品ロス」である。加えて、大豆の搾りかすのように、実際は再利用できるものも廃棄物にカウントしている。2019年のデータを見ると、日本の食品廃棄物は2510万トン、うち食品ロスは570万トンである。この数字だけを見ると、食品ロスより廃棄物のほうが気になる。

また多くの国は、国連環境計画(UNEP)の定義に従い、ロスは生産・収穫から小売りの手前まで、廃棄物は家庭・外食・小売りで出たものとしていて、バリューチェーン上の「どこ」に当たるかで区分されている。そして算出手順が異なるせいも、日本のデータは国連では信頼度が中程度、つまり先進国にしては高くないという評価になっている。

時代は自主目標と自己評価を良しとする。算出方法を他国と同じにしなければならぬ。ということはないが、信頼性が低くては困る。せっかくの「快拳」を、喜びにくいのである。

# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向



表 食品ロスの推移 (万トン)

年度	2000	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2030目標
total	547	331	330	339	357	352	328	324	309	275	279	236	273
事業系		141	142	144	140	137	121	126	128	121	125	117	
食品製造業		13	12	16	18	16	16	16	14	13	13	10	
食品卸売業		58	59	60	67	66	64	66	64	60	62	49	
食品小売業		119	117	120	133	133	127	116	103	81	80	60	
外食産業		312	302	282	289	291	284	276	261	247	244	236	216
家庭系	433	108	105	87	86	89	101	96	107	105	105	102	
直接廃棄		92	93	91	89	90	65	57	38	33	34	33	
過剰除去		112	105	105	114	112	119	123	117	109	105	100	
食べ残し		643	632	621	646	643	612	600	570	522	523	472	489
合計	980												

注：家庭系の「直接廃棄」は未開封の食品が捨てられているものを指す。「過剰除去」は野菜の皮を厚く剥き過ぎる等で可食部を捨てることを指す。  
資料：消費者庁

17年度あたりからロスが減り始めています。この国会社、政府が何か言うとき黙々と、ときに嬉々として対応する。もちろん、自動車の検査偽装のような問題がないことはないのだが、概ね「まとも」